

「令和8年度人権啓発広報用動画制作事業業務委託」

公募型プロポーザル 質問票

質問を記入し、令和8年7月15日(水曜日)までの土日祝を除く、午前9時から午後5時30分の間下記へ持参、もしくはファックス又は電子メールで送信してください。(ファックス・電子メールの場合は、送信後、下記担当まで受信確認の電話をお願いします。)

質問の回答については、令和8年7月23日(木曜日)に大阪市ホームページに掲載します。

大阪市人権啓発・相談センター へ

(質問事項)	
団体名	
担当者氏名 及び連絡先	担当者： 電 話： () — F A X： () —

(質問受付・問合せ先)

〒550-0012 大阪市西区立売堀4丁目10番18号
阿波座センタービル1階
大阪市人権啓発・相談センター
TEL 06-6532-7631
FAX 06-6532-7640
メール ca0016@city.osaka.lg.jp

【様式2】 公募型プロポーザル参加申出書

令和 年 月 日

大阪市市民局長 加藤 憲治 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者職氏名



次の業務にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、資料を添えて参加申出をします。
なお、資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

令和8年度人権啓発広報用動画制作事業業務委託

2 公募型プロポーザル参加資格審査資料

ア 公募型プロポーザル参加申出書【様式2】

イ 事業概要（申出者の業務内容が分かるもの。様式自由）

ウ 登記事項証明書（法人の場合のみ。現在事項証明書、全部事項証明書のいずれでも可。

提出前3箇月以内に発行されたもの、最新の情報を反映したもの：写し可）又は任意団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約

エ 申請内容確認書【様式3】

オ 印鑑証明書（提出日前3箇月以内に発行されたもの：写し不可）ただし、法人格を持たない団体等で法人登記がないため提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。

カ 使用印鑑届【様式4】

キ 団体目的等についての誓約書【様式5】

ク 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書（提出日前3箇月以内に発行されたもの：写し可）（税務署の様式その3、その3の2、その3の3、その1のいずれかの様式で提出すること。ただし、様式その1により提出する場合は、直近2箇年分の納税が確認できること。）

ただし、非課税で本証明書が提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。

ケ 直近2箇年の市町村民税及び固定資産税（土地・家屋、償却資産）の納税証明書（提出日前3箇月以内に発行されたもの：写し可）

ただし、営業が2年未満の者もしくは非課税で本証明書が2箇年分提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。

コ 委任状（共同体での申請の場合のみ）【様式6】

サ 協定書（共同体での申請の場合のみ。様式自由）

※共同体での参加の場合、イ～ケは各構成員分提出すること。

※令和7・8・9年度本市入札参加有資格者名簿（委託）に登録されている申出者については、上記ウ～カ・ク・ケを省略できるものとする。

・登録されている場合はその承認番号（ ）

※また、上記名簿に登録されていない申出者であっても、提出日から前3箇月以内に大阪市市民局において、他のコンペもしくはプロポーザルに参加申請を行い、かつ上記ウ～カ・ク・ケを提出済みの者はその旨をアに記載することによって上記ウ～カ・ク・ケを省略できるものとする。

・提出日から前3箇月以内の大阪市市民局におけるコンペ・プロポーザル参加の有無（入札無資格者のみ）…有・無

（申出日 月 日 業務名称「 」）

・ウ～カ・ク・ケ提出の有無… 有 ・ 無

3 連絡先

所属名：

担当者名：

電話番号：

メールアドレス：

申請内容確認書

令和 年 月 日

大阪市市民局長 加藤 憲治 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者職氏名



案件名称：令和 8 年度人権啓発広報用動画制作事業業務委託

誓約事項

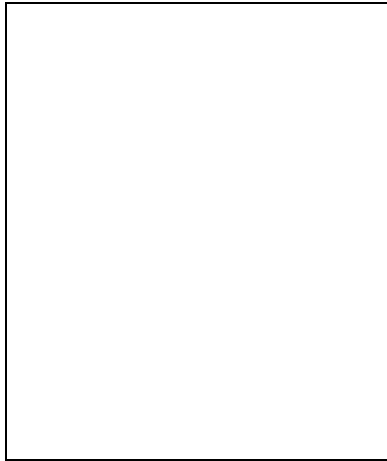
貴市における公募型プロポーザルへの参加申出につき、次に掲げる事項に相違ないことを誓約します。

- ・ 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 (契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者)に該当しません。
- ・ 法令等の規定により、営業又は事業について免許、許可又は登録を要する場合において、当該免許、許可又は登録を受けています。
- ・ 納税義務者にあつては、直近 2 箇年の市町村民税、固定資産税並びに消費税及び地方消費税を完納しています。
- ・ 大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていません。
- ・ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていません。また、同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しません。

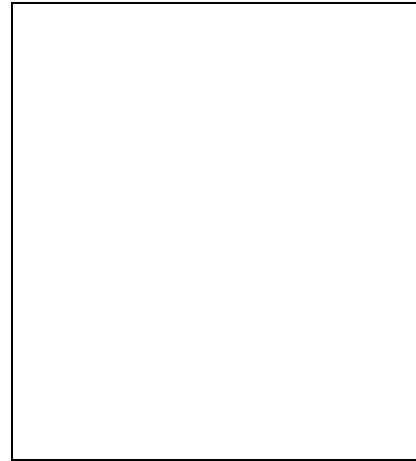
以上のすべての誓約事項に相違ありません。相違があった場合は公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。また、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置及び大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表がなされることに同意します。

【様式4】

使用印鑑届



実 印



使 用 印

※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限ります。

契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

令和 年 月 日

大阪市市民局長 様

住 所 又 は
事 務 所 所 在 地

商 号 又 は 名 称

氏名又は代表者氏名

団体目的等についての誓約書

住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者職氏名



当団体は、下記のすべての事項に該当することを誓約します。

記

- 1 宗教や政治活動を主たる目的とした団体でないこと
- 2 特定の公職者（候補者を含む）、または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
- 3 暴力団でないこと、暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
- 4 公共の福祉に反する活動をしていないこと。

委任状

令和 年 月 日

大阪府市民局長 加藤 憲治 様

(構成員) 住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者職氏名

印

私は、下記の者を代表者として、「令和8年度人権啓発広報用動画制作事業業務委託」に係る次の権限を委任します。

(代表者) 住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者職氏名

印

委任事項

- 1 公募型プロポーザルの参加申出について
- 2 質問書の提出について
- 3 企画提案書の提出その他応募に必要な事項について
- 4 参加辞退について
- 5 契約の締結について